

# NHK 四国スペシャル 4 県知事会談

収録日 平成 21 年 2 月 7 日 (土)

放送日 平成 21 年 2 月 8 日 (日)

場 所 香川県消防学校



高知県知事 尾崎正直・愛媛県知事 加戸守行・香川県知事 真鍋武紀・徳島県知事 飯泉嘉門

ナレーション アメリカの大手証券会社の経営破綻をきっかけに進む世界経済の悪化、その波は四国にも押し寄せています。大手自動車メーカーや家電メーカーの部品を製造する企業の中には、工場などで働く派遣労働者の契約を打ち切るいわゆる派遣切りなどが相次いでいます。雇用への不安が広がっています。

男 「仕事の量が一気にガーンと一気に減ったので覚悟はしていたんで・・・」

ピーポーピーポー（救急車サイレン）

ナレーション 暮らしへの不安も広がっています。特に深刻なのは地域の緊急医療体制です。医師不足のため、一部の診療を休止する病院が相次いでいます。

女「休止は困りますな。できることなら続けてもらいたいけどな。」

ナレーション 私たちの暮らしが脅かされている今、四国4県の知事が緊急討論。

ナレーション 四国の県知事に訴えたいことを聞きます。

男 雇用を増やしてそういう機会をどんどん増やして行ってほしいですね。

男 景気を向上させる対策を早く打っていただきたいなど。

女 出産する場所がないとか、断られるとかあるので、子どもを産む立場としてすごく不安だったりとか。

ナレーション 雇用の確保、経済活性化、そして安心できる医療体制の構築など、重要課題にどう対応していくのか。4県の知事に問います。

アナウンサー 四国スペシャル4県知事会談です。今年は、急激に景気が悪化する状況の中で、4県の知事にお集まりいただきました。早速ご紹介します。

アナウンサー 香川県真鍋武紀知事です。よろしく願いいたします。

徳島県飯泉嘉門知事です。よろしく願いいたします。

高知県尾崎正直知事です。よろしく願いいたします。

愛媛県加戸守行知事です。よろしく願いいたします。

アナウンサー さて、まず最初に各知事の皆様には、現在の経済の状況がどうなっているのか、どうぞ覧になっているのか文字に書いていただきました。では、今度は愛媛県加戸知事からご紹介いただきます。

加戸知事（ボードを出す）

アナウンサー がまん坂（愛）と書いてくださいました。その心は？

加戸知事 県だけではどうしようもない。アメリカ政府がどこまでやってくれるか、日本政府がどこまで出動してくれるのか、その間与えられた客観条件の中で、耐えて我慢をする時期かなと、思っております。（愛）っていうのは、企業も従業員に愛を持って欲しいし、県民も離職した人たちに愛の心を持って欲しいし、お互いに助け合い、支えあう愛は、私のシンボルマークでございますので、がまんを重ねていこうということであります。

アナウンサー ありがとうございます。続いて、高知県の尾崎知事お願いいたします。

尾崎知事（ボードを出す）

アナウンサー 転機と書いてくださいました。

尾崎知事 本当に地球規模の厳しい状況なんだろうと思いますね。しかしながら、多分後の時代から振り返ってみれば、今の時代というのは転機なんだろうと。金融技術至上のバーチャルな経済から、本当のものづくり、本当のサービスが求められる転機の時代なんだろうと思います。こういう時代だからこそ、それぞれの地域、それぞれの人々が本物のものづくり本物のサービスの提供、これに努力していかなければならない。そういう意味においては、都市中心から地方へと比重が移っていく時期だと思います。逆にそういうふうにつえたいと思いますね。

アナウンサー ありがとうございます。続いて、徳島県の飯泉知事お願いいたします。

飯泉知事 こちらですね。

アナウンサー 100年に一度のピンチを大チャンスにと。

飯泉知事 はい、そうですね。100年に一度の経済危機と、このように言われているわけですが、これまで絶対に不可能、決まったことだからどうしようもないよと国に言われてきたことが、例えば、高すぎる本四架橋料金、あまりにも高過ぎて平成の関所とまで言われていましたが、経済危機にあたって、料金が半額、そしていよいよ1000円、こういう形でこれからはこの一大ピンチを四国発展の大きなチャンスにしたい、行動の時だ、このように思っています。

アナウンサー ありがとうございます。そして、香川県の真鍋知事お願いいたします。

真鍋知事 経済をこえて文化と連帯です。これまで、お金とかあるいはモノの豊かさとかということで、経済至上主義みたいなことでやってきたんですが、ここでいよいよ世界的に行き詰まったということから、このうちは経済をこえて、やはり文化とか、モノの豊かさではなく心の豊かさをということをお大切にしたいと、そして人々もそういう状況の中で個々バラバラになってきたように思いますので、人が連帯する、地域が連帯する、こういうことが大事だと思い、そういう時代にしたいなという気持ちです。

アナウンサー ありがとうございます。さて、私たちがお邪魔しているのは、香川県消防学校です。今日の知事会談では、暮らしの安心・安全というものが非常に大事なテーマになると思いますが、真鍋知事、香川県の中でここは非常に重要な防災上の場所になるわけですね。

真鍋知事 そうなんです。ここはね、平成17年にできたんですけれども、消防学校ということで、消防職員や消防団の皆さんの訓練ができる施設なんです。それと、香川県は災害が少ない県なんですけれども、近く、南海地震、東南海地震が起こると予測されることから、防災対策をしっかりとやろうと、県に防災局をつくと同時に、基本条例もつくりまして、ここは、消防の訓練と同時に防災上の拠点として、食糧や防災上の資材を備蓄してあり、いざというときに拠点施設となります。それと、県民の方に防災センターとして、地震を体験してもらおうとか、火災を体験できる施設にもなっています。3年半になりますけれども、これまでに5万人の県民の皆さんがご経験をされたという状況で

す。

アナウンサー はい。それでは、ただ今から早速討論に入っていただきます。

アナウンサー では、皆さんどうぞよろしくお願いいたします。

各知事 よろしくよろしくお願いいたします。

アナウンサー 今日、皆さんに討論していただくにあたって、私たちはテーマを大きく4つにまとめてきました。こちらです。まずは、①急速に悪化する雇用問題についてです。

次に、②地域経済の活性化、地域の活力をとり戻す具体策を話し合います。三つ目は③暮らしの安心・安全、主に医療や防災について議論します。そして、最後は、④地方はどうあるべきか、地方の再生に向けて、県政のあり方や将来の姿について議論します。

アナウンサー それでは、まず一番目の雇用の問題から入りたいと思います。まずは、こちらのレポートをご覧ください。

レポート 100年に一度と言われる経済危機、四国にもその影響が広がっています。徳島県藍住町にある自動車部品メーカーの工場です。ここでは、12月末で派遣労働者70人の契約を打ち切りました。一方、こちらは愛媛県今治市にある液晶テレビの部品をつくる工場です。世界有数の技術を誇るこの企業でも、およそ370人の派遣労働者の契約を更新しませんでした。

(男) 身体が慣れてきて、仕事も覚えてきたというときになって、パッと契約を切られる。悲しいかなど。次の仕事が見つからない状態に出されるのはキツイかなと思うんですけど。

レポート これは、今年3月までに仕事を失う派遣労働者などの非正規労働者の数です。愛媛県では611人、香川県では400人、徳島県では560人、高知県では173人にのぼると見られています。しかし、仕事が十分でないのが実情です。

一日平均1000人が訪れる松山市内のハローワークです。

(男) 探しているのは探しているんですけども、まだ今のところ、面接とか説明会行きましたけど、ほとんど無理でしたね。

景気が悪化し、仕事を求める人が増える一方で、企業が求める求人数が減っているのです。

(ハローワーク職員) 1月に入って、日を追うごとに職を求める人が増えています。この状況が当面続くのではと思います。

急激に悪化している雇用情勢にどう対応していくのか、今最大の課題となっています。

アナウンサー この雇用の問題については、今、どの程度厳しい状態になっていくのか、先が見えない状況になっていますけれども、このデータを見ていただきたいと思います。仕事を求めている人一人に対する、企業が何人求人があるか人数を表した有効求人倍率を1年前と比較したものです。香川県から見ていきましょう。香川県では、1.26から1.00に、愛媛県では0.87から0.76、徳島県では0.86から0.74、高知県では、0.50から0.43というように、どの県も1年前より下がり、雇用状

況が厳しくなっています。

こうした状況を踏まえまして、各県の知事の皆さんには雇用対策について、伺って行きたいと思います。あらかじめ、ポイントを書いていただきました。では、香川県の真鍋知事からお願いします。

真鍋知事 香川県はどちらかと言うと、有効求人倍率は高いほうなんですけれども、先ほどのビデオにもありましたように、急激に悪化しています。そこで、何と言ってもまずは雇用を創り出すことが大事だと思います。

そこで、県や市町、行政の方で100人くらいの臨時の雇用をやろうということを考えています。また、民間でもやってもらおうと考えています。それから、介護・福祉、溶接工、そういうところは、求人はあるんだけど希望者がいないというように、ミスマッチがあるので、これを解消するためには、訓練が大事だと考えています。そのため、県の学校で職業訓練の定員の拡大ということをやっていこうと思います。それから再就職したいという人を何とか支援するため、臨時の対策としてしっかりやっていきたいと考えております。

アナウンサー 続きまして、徳島県の飯泉知事、お願いいたします。

飯泉知事 こちらが、徳島県の緊急経済・雇用対策の3本柱のラインナップでございます。まずは、31年ぶりに政策審議を行っていただいた1月の臨時県議会。こちらでお認めいただいた身近な69億円の公共事業をはじめとする「総額188億円の経済・雇用対策」。これでしっかりと企業の皆さんに雇用を守っていただきたいと思います。また、県独自の雇用対策として「1000人以上の雇用を創出」しようと考えています。四国4県みな同じだと思うんですが、東京・大阪など大都市部に多くの人材を供給している。こうした皆さんたちが、それぞれの地域でいわゆる雇い止めにあっている。「この機会にぜひ、徳島へ、四国へ帰ってこないか」という「ふるさと回帰対策」。これによって、今、農業とか非常に消費者の皆さん注目しておりますので、そうしたところの構造を変えていく。また、中小企業の皆さんも大都市に有能な人材をとられている。この機会に優秀な人材を是非中小企業に。こうした「ふるさと回帰対策」。これを大いに進めていこうと考えています。

アナウンサー 続いて、高知県どうでしょうか、お願いいたします。

尾崎知事 緊急雇用対策としては柱4つでございます。まず第一が「あったか高知・雇用創出プラン」というものでございますけれども、高知県も先ほどお話がございましたけれども、例えば、一次産業の分野では労働力が不足しています。ただ、一次産業というのは、非常に就業が難しいというところがございます。技術の問題とかそれから土地の問題というものもございます。ですから、この就業支援というようなことを徹底して強化をしていきたいというのが第一。それから、もう一つ、喫緊の必要とされる新しいサービスというようなものがあります。例えば、教育の分野、さらには福祉の分野においても、高齢者の皆さん、子ども、障害者の皆さん皆が集えるような場所作りが求められて

ます。この様な新しいサービス分野に新たな雇用を作っていく、一連のパッケージとして新しいサービスの創出にも力を入れていきたいと考えています。

2番目に、雇用を作り出していくためには、やはり企業の皆様方に元気であって貰わないといけません。資金繰り対策として緊急融資枠を415億円まで拡大していきたいと、そのように思っています。

3番目に、就職時のミスマッチがないように、県の方で運営をしますインターネットで一元的に管理できる「高知しごとネット」を開設したいと考えています。

また、4番目として県の直接雇用や公共事業の追加などもやっていきたいと思えます。

あと、1点だけ、高知県は他県に比べて有効求人倍率が非常に低い状況にあります。

昔から低いわけですが、背景には体質の弱体化というものがありますので、このような緊急対策とともに、現在、進めている高知県産業振興計画をしっかりと策定し、着実に進めていくということで県経済の体質自体を抜本的に強化して行く対策もとらなければならないと考えています。

アナウンサー 加戸知事、愛媛県はどうでしょうか。

加戸知事 今日までに講じてきた対策について申し上げたいと思います。何はともあれ、離職者の雇用の確保ということですので、1月から105人の臨時雇用を募集しまして既に62人の離職者の再就職を決定いたしております。その後、国がモタモタして2次補正が進まなかったものですから、1月に異例の臨時議会を招集しまして、722人の雇用創出により合計800人を超える枠を3月まで確保しました。また、中小企業等に対する融資枠として、年度当初に187億円を設定しましたが、今日までに300億円を拡大いたしまして、この中には20億円の雇用促進支援資金枠がありますが、合計500億円の融資枠を確保しております。それから雇用に貢献できるものとして、河床掘削などの15億円の緊急土木工事を2、3月に実施したいと進めております。4月以降の対策については、2月定例県議会に提案することになりますが、国の制度も大いに活用しながら、ありとあらゆる対策を切れ目なく、万全を期して参りたい。離職者には心配をかけないように取り組んでいきたいと思っています。なお、中小企業者等への融資枠の拡大にあわせて、愛媛県独自で、0.1から0.15%の融資利率の引下げも行っております。

アナウンサー ありがとうございます。各県それぞれ様々な対策を講じていらっしゃるけれども、やはりなんと言っても地方だけでは、限界があります。そうした中で国や企業をどんなことを求めていくか、このあたりをお聞きしたいんですが。高知県尾崎知事如何ですか。

尾崎知事 そうですね。国において地方の厳しい現状をよくよく踏まえていただいて、迅速な対応をしていただきたいと思えます。早く2次補正や21年度予算と関係法案の成立をお願いしたいと思います。そしてもう一つ、国においてふるさと雇用基金や緊急雇用対策基金の創設など雇用対策に手が打たれています。これ自体は評価できますけれど

も、一部の要件厳しくガチガチに縛られていたり、使い勝手が悪く地方の実情に合っていないなかったりします。こういうことについて、全国知事会などを通じて、緊急の申し入れなどを行なったりしている訳ですけれども、国が政策を形成するにあたっては、地方の実情に合う様に、地方の声を取り入れて反映させていただきたいと考えています。地方の実情を知っているのは、地方です。地方の声を聞いた対策づくり、こういう姿勢を堅持していただくことが大切だと思いますね。

アナウンサー 同じく、国や企業に要望していくもので、飯泉知事如何ですか。

飯泉知事 今、尾崎知事が言われたように、全国知事会としても。また、今回色々な交付金ができただけであります。あまりにも使い勝手が悪いので、それをもっともって使いやすく。また、新しい施策をと政府は言うんですが、今までやってきた各県独自のいい施策がある。特に緊急雇用については、平成11年から13年もやってきている。そうした事業を対象にしたらいんじゃないか。さらに2つの交付金で基金ができるんですが、それぞれ長期と短期の雇用、お互いの乗り入れをしてもいいんじゃないかとかね。そうした地方ならではの施策というものをどんどん汲み取って、それを国が財政支援する。その意味では、国会審議があまりにもスピード感がなさすぎる。危機感がないと思っております。地方にこそ知恵があるので、そういったものをどんどん後押しする、財源手当をする。これが1つ。それと企業の皆さんは雇用をしっかり守っていただいている。今、大都市の企業では雇い止めをしているんですけどね。徳島県の企業の99.9%は中小企業の皆さんで、一生懸命、経済と雇用を守っていただいているので、加戸知事さんからも話がありましたように、年度末年度始の資金をきっちり担保していく。徳島県も県の対策と国の対策あわせて、この1月23日までで、四国の4割にあたる410億円を超える融資を実施している。また、徳島の緊急経済雇用対策の中で、新たな仕事を作っていく。こうしたものを奇貨として大いに優秀な人材を雇い入れていただくと同時に、しっかりと雇用と経済を守っていただきたいと思います。

アナウンサー 4県連携としての取り組みの可能性についてお聞きします。真鍋知事如何ですか。

真鍋知事 そうですね。互いに情報交換をしまして、香川ではこういう人材が足りないから徳島や高知の人に来てもらいたいといった、そのような情報を共有して求人と求職をうまくマッチングさせることが考えられるんじゃないかと思っています。また、一緒に緊急事業をやるなどの連携もできるのではないかと考えています。

アナウンサー 加戸知事ご意見ありますか。

加戸知事 県境を越えて働きに行く相互乗り入れが相当ありますから、離職者の情報を共有し両県でカバーしていくことが必要になります。それから、4県連携としては、四国経済連合会に対し雇用の確保を四県知事名で申し入れもさせていただきました。スクラムを組んだ取り組みが必要だと思いますね。

アナウンサー ここまで、雇用の問題について議論してまいりました。次は経済活性化です。

四国で経済を活性化するには、どのような方法があるのでしょうか。レポートをご覧ください。

ナレーション 四国の経済活性化策として期待されてきたのが、遍路文化をいかした観光振興です。四国4県は3年前から共同で四国八十八箇所霊場と遍路道をユネスコの世界遺産に登録することをめざしてきました。しかし、遍路道は全長1400kmと範囲が広く、文化財としての保護が不十分なことなどを理由に去年9月国内候補には選ばれませんでした。

(女) 残念です。頑張ってもらいたいです。

(男) 世界遺産に通れば、私はいいと思うんですけどね。

一方、新しく動き出した話もあります。四国経済を活性化させる切り札として4県が要望してきた四国と本州を結ぶ高速道路料金の値下げです。先月国の第2次補正予算が成立し、実現することになりました。ETCをつけた乗用車に限り、休日は最大1000円で利用できるというものです。

(女) 高速料金が安いのは大歓迎です。1000円になると嬉しいです。

(男) お客さんがかなり来る可能性がありますからね。期待できると思いますね。

(男：いよぎん地域経済研究センター所長) やはり本四連絡道路というものは、四国にとって大きな地域資源なんですね。有効活用につなげていく必要があると思いますね。

アナウンサー 地域の経済を活性化させていくその具体策として、四国と本州を結ぶ3つの高速道路が値下げされる見込みです。詳しく見ていきましょう。こちらです。四国から本州に渡る3つのルート。しまなみ海道、瀬戸大橋、明石海峡大橋と大鳴門橋、こちらが通常の料金です。これが今年の9月ETCを搭載した乗用車に限り休日の昼間、半額に割引されていました。それが、今回、最大1000円まで引き下げられることとなります。四国高速道路の料金引下げは本当にまってましたというところだと思うんですが、あとはこれをどう活かしていくのかというところだと思うんですが、真鍋知事如何ですか。

真鍋知事 そうですね。これは、画期的なことだと思いますね。やはり、通行料金が4分の1や5分の1になるわけですから。このチャンスを生かさなければいけないと思いますね。そのためには、やっぱり香川県では4月から「09香川まちめぐりてくてくさぬき」というイベントがありますので大いに観光客を呼び込もうと思っています。それから、来年には瀬戸内国際芸術祭とか様々なイベントを行って引き込もうということが第一点です。

それから、各県それぞれイベントを予定しています。4県が一緒になって中国地方とか大阪でPRするという、これを機会にぜひおいってくださいということをやればいいと思いますし、それから、四国に来たら、例えばゴルフ場ではドリンク一杯無料サービスにしますよとか、何か景品が当たるとか、そういう取組みをやって大いに人を呼び込みたいと思いますね。



アナウンサー 徳島県如何でしょうか。

飯泉知事 おっしゃるとおりですね。四国4県でいろんなイベントを誘致していきますとか、あるいは連携してPRしていくとかですね。しかも、四国の中だけでPRするんじゃなくて、対岸である近畿の方、あるいは東京、中京圏へどんどん出かけて行って、4県でPRして、橋の料金がこんなに安くなるんだよと。それと同時にこんな魅力的なところ、先ほど四国八十八箇所霊場の話もありましたし、いろいろなイベントがある、こういう見所がある、こういうおいしい食べ物がある、ぜひいらっしゃいよこの機会にと。料金があれだけ安くなるんですから、使ってもらったらいいんですからね。しかも産直市など、新鮮な産直品がようけありますものですからね。そうしたものをどんどんアピールしていく。やはりそのためには、料金がこんなに安くなったんだよ、四国が近くなったんだよということをですね、対岸の近畿の皆さん、あるいは中京圏の皆さんに例えば新聞でPRしていくとか。あるいはそれぞれの県が広報誌を持っています、各戸配布のね。徳島では兵庫県とやりはじめたんですけど、お互いの広報誌の誌面を活用して、徳島はこんなに近いし、イベントをやりますから、兵庫県のみなさんいらっしゃいとどんどんPRしていく。そうした点も大きなポイントになると思います。また、四国発のドラマがようけありますから、今年は特にNHKさんには徳島県はお世話になって、9月28日から「ウェルかめ」が毎朝の連ドラであります。こうした機会に色々なところでどんどんPRしたいと思っています。

アナウンサー 高知県如何でしょうか。尾崎知事。

尾崎知事 はっきり言って久々の大ヒットじゃないでしょうか。そのように思っています。もともと高知県は年間三百万人ぐらいの観光客が県外から来られてまして、87%以上が自動車を使っておいでになるんですね。ですから、本四架橋の料金引下げというのは、我々にとっては観光客の増加、これにダイレクトにつながってくるんじゃないかと期待をしています。また、物流も大多数が本四架橋に頼っていると、結局4県ともそうだと思うんですけど、四国の本四架橋への依存度の高さ、これは群を抜いていると思うんですね。このように大幅な削減がなされたということは、本当に喜ばしいことだと思います。先ほどからお話に出ていますように、観光のPR、さらには産業の振興など、ありとあらゆるシーンで料金値下げを新しい施策としてPRしていくという姿勢を持つことが重要だと思います。そのためにも、県としても県民の皆様や関係する事業者の方々にしっかりきめ細かくPRしていくことが大切だと思いますね。本当に、これに期待しています。

アナウンサー この4県知事会談で知事の皆さんが、そろって笑顔になるということはなかなかめずらしいテーマだと思うんですけども、加戸さん如何ですか。

加戸知事 本当に4県知事がスクラムを組んでやった成果としては、No. 1じゃないですかね。特にこの問題の途中プロセスで、1500円という話があったとき、地元負担をしているところが1500円で、負担していないところは1000円というのは、逆差

別だといって反論したところ、やっと1000円で落ち着いた。なお嬉しさがありませんね。ただ2年間の臨時的な措置ですから、大切なのは利用者が増えれば、3年目以降も継続の可能性が高まる。そんな意味で飯泉知事も言われたように、大いにPRをして利用していただかなければならない。四国4県でもその利用に努める必要があると、このような宿題ができたと思っています。あと、愛媛県でも11月29日からNHKスペシャルドラマ坂の上の雲がよいよ始まりますので、これと連動して、大いに気運が盛り上がると思います。重ねて、本年はしまなみ海道開通10周年であり、多くのイベントを企画していますけれども、これと連動しながら、愛媛の地、四国の地に、中国、四国を問わず全国から多くの人に来ていただいて、元気になっていただいて、経済危機はいつのことだったかと思えるようになればいいなと願ってもおります。

アナウンサー 四国の観光面を語る時に触れておきたいのが、四国霊場八十八箇所霊場の遍路道が世界遺産候補の国内リストからもれてしまったということ、この点について真鍋知事どのようにお考えですか。

真鍋知事 残念ながら、リスト入りはできなかつたんですけれども、「中身は評価できる。しかし、まだ準備が不足している。」というご指摘をいただいたものと受け止めています。それは何が足りないのかといいますと、文化財である札所、寺院、遍路道とか構成資産についての保存措置、管理措置が大半のものがまだ行われていないということです。その点が課題だという、ご指摘を受けたんです。逆に言うと、うまく保存管理措置をとれば、可能性があるというお墨付きをいただいたと思っています。そこで、4県で連携して、まずは札所寺院を保存するには史跡としての一括保存措置をやっつけようと考えています。そのためにはまず札所寺院の基礎調査を実施する必要があります。また、遍路道の方は、どのようにすれば保存管理措置を講ずることができるのか、まだその方法がまだ整理されていないので、検討していこうと4県で取り組んでいます。香川県では今年1月から、寺院の基礎調査を先行して始めたところです。そういうことで、来年度からは4県が一緒になって調査等を行い、進めていこうと思っています。ぜひとも、これを実現させたいと考えています。

アナウンサー こうして、地域をドンドン元気にしていくために、続いて皆さんに討論していただきたいのが、産業面の活性化についてです。四国では重要な農林水産業について、議論をしていきます。例えば、それぞれの特産を四国連携して「四国ブランド」とPRしていく、全国に情報発信していく、そんな手立てはないのか。愛媛県の加戸知事どんなお考えですか。

加戸知事 そうですね。四県連携で今一生懸命にやろうとしていることは、上海にアンテナショップを4県共同で設置して、外向きに打って出ようとしています。四国ブランドとして共通してやっていきたい、ということが一つありますけど、愛媛県に関して言いますと、数年前から「『愛』あるブランド」というものを設定しております、私が胸につけております愛マークは、「『愛』あるブランド」のシンボルマークでございます、

愛媛産には愛があるということで、これは皆さんお国自慢ですので、それぞれ自分のところが一番おいしいと思っているんですけど、特においしいうえに愛がこもっているということで、現在、愛媛県内35品目、81製品について、このブランドマークで売っています。こういう農林水産品というのは、単に品質のよさだけでは、実効性がありませんので、やはり、農商工連携ということで、生産者、加工業者、流通業者、販売業者、それらがつながった形で消費拡大を進める努力が求められていると思っています。愛媛は中四国の中では農業生産高が一番でございますので、トップを走りながら、あとは四県一緒になって頑張っていければなあと思っています。

アナウンサー 実績という面で言いますと、愛媛県と香川県が共同で東京にアンテナショップを設置して、成功していらっしゃるんですね。今度はさらにインターナショナルになっていくということですが、真鍋知事如何でしょうか。

真鍋知事 先ほどお話がありましたように、上海で共同で見本市をやったりしていますし、シンガポールやマレーシアなど個人所得が伸びているところに出店をしていけば、可能性があると思います。また、東京や大阪で四国の食材を使って四国フェアというものをやっています、おいしいものが食べられるということで大変好評です。このようなことをやっていくということがまず大切です。それと同時に、農商工連携の話が出ましたけれども、これからは、加工食品について、安全安心の食品という面から、特に中国産の原料について色々問題が出てきています。したがってコストの問題はありますけれども、四国の新鮮で安全な食品使った冷凍食品とかそういうものをというのものを作って行けば売っていただけるのではないかと考えます。ただ、香川だけでは原料が足りないので、徳島県、高知県、愛媛県などから原料を集めてやっていけば、香川県内の冷凍工場では徳島県や高知県の原材料を使っているところがあります。それをもっと拡大して取り組んでいけば四国ブランドとして売れていくと思いますね。

アナウンサー この考えについて、徳島県飯泉知事どうお考えですか。

飯泉知事 そうですね、やはり4県連携をしていくためには、それぞれの県の素材を良くしていく、切磋琢磨が必要だと思っていますけれども。徳島では昨年、スタートは今年4月からですが、中四国で初めての「徳島県食糧・農林水産業・農山漁村基本条例」をつくりました。しかしこれだけだと、絵に描いた餅になってしまいますので、これを一つのバイブルとして農業の生産性を大いに高めていこうと。ちょうど平成20年、徳島は近畿の台所に認定されまして、大阪の中央卸売市場本場で5年ぶりに一位を奪還いたしました。そうした意味では関西を中心として、全国に徳島ならではのものを売りこみたい。また消費者の皆さんは昨年の中国ギョウザ事件をはじめとして、やはり国産回帰と、このようになっていきますのでね。そのなかでも選ぶのであれば、徳島の、そして四国の農産品を選んでもらおうということで、徳島では独自の「とくしま安<sup>2</sup>農産物」認証制度というものを多くの品目に広げておりまして。特に菌床シイタケは日本で一位を誇っておりますので、消費者の皆様の安全・安心を一番勝ち得るのは、徳島、四国なんだと

いうことを、国内はもちろん、これは当然中国をはじめ海外の皆様にも、ここが一番ポイントになりますのでね、そうしたPRを四国4県連携して四国ブランドとして売り出していくことがポイントになると思っています。

アナウンサー この四国ブランド高知県尾崎知事、如何ですか。

尾崎知事 海外向けということになりますと、四国ブランド、これは大切でしょうね。1県1県だと品揃えが少なすぎるということになるんだと思うんですね。そのためにも特に国内ということになりますと、1県1県が地力をつけていってそれぞれ個性的な魅力を持っているからこそ、全体として大きな力を得るということになると思うんです。今、徳島の知事さんもおっしゃいましたけれども、我々としてもニッポンの中で光輝く高知ブランドというものを確立していきたいと思っています。日照時間全国ナンバー1の高知県でございますので、それにふさわしい非常においしい農作物がとれます。また、安全・安心ということについては、もう全国のトップランナーをめざすということで、環境保全型の農業というものを徹底的に進めてきているところなんですね。これら素材をしっかり磨き上げていきたいと思っていることが一つと、もう一つは、都会でも農業が盛んになってきていることなどと考えますと、単に素材で勝負するだけじゃなくて、それに加えていかに付加価値をつけていくか、加工して付加価値を付けていくということにも新たにチャレンジしていかなければいけないと思うんですね。高知県、残念ながら個々としてはがんばっておられる方が、いらっしゃいますけれども、全体としては、こういう取り組みが少なかったものですから、これからもう少し力を付けていきたいと思っています。

加戸知事 提案がありますけれども、今後、こういう知事会談で農産品の話をするときには「じゃこ天・ゆず・わかめうどん」というような4県の産品を食べながら議論すれば、大いにPRになると思いますよ。

アナウンサー 次回は、お国自慢を持ち寄っていただくことにしたいと思います。地域の経済を活性化するために、特産品や観光面などについてご意見を頂きました。続きまして、視点を変えまして、経済活性化策として政府が進めている定額給付金について考えていきたいと思っています。政府の第二次補正予算に盛り込まれました。

その定額給付金についてこちらの図でご説明いたします。

夫婦と子ども二人の4人家族の場合、定額給付金は64000円支給されます。この定額給付金について、各知事にあらかじめご意見を伺いました。こちらをご覧ください。徳島県飯泉知事、高知県尾崎知事、愛媛県加戸知事は、定額給付金に賛成、そして給付金を受け取るという意見でした。一方、香川県真鍋知事は賛成・反対のどちらでもない、そして給付金は受け取りにくいという意見でした。

ということで、真鍋知事、受け取りにくいというこのご説明お願いできますか。

真鍋知事 そうですね。当初、どういう性格の給付金かあいまいだったので、どちらとも言えないという意見でした。その後経済が急速に悪化して、経済活性化という方向にな

ったんですけれども、私としては、国や県が財政危機という現状を考えますと、私自身としては受け取りにくいというのが率直な感想です。今もそのような気持ちですね。

アナウンサー さあ、そして賛成3人ということなんですが、高知県尾崎知事、どうしてお考えですか。

尾崎知事 この話は、定額給付金だけ切り取って、有名になっていますけれども、もっと全体像を捉えなければならぬと思います。政府では75兆円規模の経済対策がとられようとしている。オバマ大統領の経済対策は世界的に有名ですけれども、75兆円というのは、オバマ大統領がしようとしているものよりもむしろ大きかったりするんですね。向こうも大きくしましたから、今は同じくらいになっているかもしれませんけどね。75兆円規模の経済対策で日本経済が沈みかけているのを何とかしようとしている時に、そのうちの2兆円をどう使うかという問題だと思うんです。いろいろな資金繰り対策を行います。公共事業を使って実需を創り出したりします。緊急雇用、直接雇用などもやろうとしています。その中で時期的に見たときに厳しい時期がある。年末年始が厳しかった。そして次に厳しくなるのは年度末です。何が厳しくなるかという、中小企業の皆さんの資金繰りが非常に厳しくなっている訳ですよ。そのときに、いかに迅速に市中にお金を流していくか、資金繰り対策として、緊急融資の枠組みも必要でしょう。もうひとつは、需要側から資金繰りを支えることが必要なんです。一番スピード感を持って市中にお金が流せる対策としては、この定額給付金なんです。減税だともすごく遅くなります。税金払っていない人には普及いたしません。この方式が一番早くできるんです。ということで、私は2兆円ぐらいであれば、定額給付金、特に年度末の資金繰りの厳しい時期をねらった対策としては、私は意味のある対策ではないのかなと考えております。そういう意味で私は賛成です。私は、それに貢献するため、もらったらすぐ使います。県産品を買って、地産地消のお鍋をやりたいと思っています。

アナウンサー さあ、同じく賛成の飯泉知事、どのようなお考えですか。

飯泉知事 もともと、昨年11月の政府主催の全国知事会議が官邸でありまして、麻生総理に直接申し上げたんですけど、やはり各市町村の創意工夫ができるようにしていただきたい、できれば市町村の方に任せて欲しいと、そのように申し上げたんです。しかし、最終、個人給付という形になりました。今、尾崎知事もおっしゃったように、徳島県でも中山間区域も含めて全県下に配付しますと、全部で124億円になるんですね。こうしたお金が配られるということは、消費の拡大につながっていくんです。しかし、ただ単にそのままもらっては10を10で使ってしまうだけなんですね。これからは、それぞれの市町村がいろいろなことを考えて、例えば県内で色々と考えられているところであれば、10000円でもって地域商品券を12000円や15000円とプレミアをつけて、そうしてより使っていただこうと。地域の商店街などが潤っていきますよ。県内24ある市町村の皆さんがね、いろいろ対策を考える中で、場合によっては、それでもって介護の券を作ろうとか、バウチャーですね。子育ての券を作ろうとか、色々

な発想が出てきて、色々なところへの経済波及効果が出てくるんじゃないかと思えますね。当然、私自身も、もし12000円もらったら、12000円だけではちょっとせこいじゃないですか、じゃあその倍の24000円、ちょっとへそくりから足しましてね。内緒でね。そして大いに使って、消費を拡大していこうと。まあ、市町村のアイデアの戦いということと、消費の拡大に期待したいと思います。

アナウンサー 具体的なお話しありがとうございます。この定額給付金を考えたとき、気になるのは市町村の作業、対応ですね。これはなかなか大変なようですが、県としてどう対応していくのか。加戸知事どんなお考えをお持ちですか。

加戸知事 まあ、私はそれほど難しいシステムじゃないと思っていますね。単純把握はできますしね。人手とか、手間ひまかかるのは事実ですけどもね。今更いっても詮無い話ではありますけど、私ならどうしたかという、制度を作るんなら、もともとこれは、税金納めていない人にも効果があるようにと定額減税が振り変わった話です。住民税は所得割で納めていますから、住民税1年間100万円以上の人とか、150万円以上の人は対象から外すということであれば、市町村はすべてデータを持っていますので、すぐに作業ができると思いますね。まあ、これは言っても詮無い話。

あとは、これをどうやって消費に廻すかということになりますから、配り方にはいろいろあると思いますけど、時期がずれて4月にもらう市町村と、5月にもらう市町村で、給付の時期が市町村で1か月ぐらいタイムラグがあったとしても、入った人は入ったときに使いたいわけですから、それほど私は心配する話ではないと思います。なお、ご質問ありませんでしたけど、私がどう使うかと聞かれたら、制度の趣旨からしまして、今までどおりの消費支出に廻すと、経済発展に貢献できないわけです。県内で2百数十億円の定額給付金が配られるわけですから、これは公共事業をやってもこれだけの効果はでません。現ナマとして、景気浮揚に直接つながる話ですから、言うならば今まで使ってきた支出以外に臨時収入があったら何に使うかという視点で、愛媛県産品を購入しようと思っています。

アナウンサー ありがとうございます。ここまで、地域経済の活性化について討論していただきました。

さて、3つ目のテーマです。こちらです。暮らしの安心・安全について議論を進めます。地域の医療については、深刻な医師不足が続いています。こちらをご覧ください。ピーポーピーポー（救急車のサイレン）

医師不足が続く中で、特に深刻な問題になっているのが救急医療です。愛媛県八幡浜市にある、市立八幡浜総合病院です。医師が不足し、去年6月から24時間いつでも救急患者を受け入れる体制がとれなくなりました。受け入れができない週2日の夜間は、車で1時間ほどかけて別の病院に搬送しています。救急医療の崩壊は、四国共通の問題となっています。

(女) 救急がないと、やっぱり夜子どもって熱が上がるので、不安になりますよね。

こうした中、少しでも早く診療にあたることができると期待されているのは、ドクターヘリです。医師や看護師がヘリコプターに乗り込んで、患者を治療しながら運ぶというものです。

四国では、防災用のヘリコプターを改造して、活用しています。そのため、四国4県はドクターヘリを医療専用として共同運行するための検討を去年から始めています。

アナウンサー さあ、ここでみなさんにごらんいただきたい数字があります。四国の公立病院の医師不足の状況についてです。フリップにまとめてみました。

徳島	11	36	(公立病院のうち医師が不足するという病院、不足する診療科)
香川	14	48	
愛媛	13	47	
高知	8	21	

こちらがその結果です。四国の公立病院のうち医師が不足しているとする病院の数と不足している診療科の数です。NHKと県の調べによりますと、例えば香川県では、医師が不足していると答えた公立病院が14、また48の診療科が医師が不足していると回答しています。各県、同様の結果になっています。ほとんどすべての公立病院で医師が不足しているという回答になっているんですけども、こうした中で県ができることとして、救急医療のためにドクターヘリを活用していこうと、これについて高知県を中心に4県連携で話が進んでいるということですが、高知県尾崎知事に伺って行きたいんですが。

尾崎知事 今VTRに出ている「りょうま」というヘリは、本来は防災ヘリなんですね。防災ヘリの皆さんには本当に献身的に頑張ってください、ドクターヘリとしての機能も果たしていただいているという状況です。残念ながら、高知県は道の整備が本当に進んでいません。道イコール医療だということを都会の方々に本当に理解していただきたいですけどね。贅沢をいっているわけではないんです。救急車が通ることのできる道を作りたい。そういうことを言っている訳なんですよ。しかし、どうしても工事には時間がかかりますから、理解を得て、工事をしたとしても時間がかかります。それであれば、どういうことで対応していくかということ、空を考えなければならないんですね。今、防災ヘリの「りょうま」のみなさんには本当に頑張ってください、あと警察のヘリの皆さんにも協力いただいて頑張ってくださいなんですが、よりこの機能を強化して行きたい、今のご努力にプラスして、ドクターヘリというものを導入していけないか、よりプラスアルファ、プラスベーターでいけないかと考えているわけです。ただ、非常に経費のかかる課題でもあります。できれば、四国で連携して行きながら、今後、導入の可能性を探って行きたいと考えています。平成22年以降、何とか形にできないか、検討を進めたいと思っているところです。

アナウンサー このドクターヘリについて、徳島県でも具体的な動きが、飯泉知事ありますね。

飯泉知事 はい。徳島県においてもやはり、助ける命、あるいは助かる命を助けるんだとい

うことでね。ドクターヘリの効能というものは本当にあります。そこで今年の8月、今、尾崎知事もおっしゃったように、うちも「うずしお」という消防防災ヘリがあるわけですが、こちらのドクターヘリ機能の運用を開始しております。県南、あるいは県西部という医療がわりと希薄な地域のみなさんの救急救命の対応に当たっているわけですね。ただ、これだけではなかなか足りないもので、やはり四県で連携していく必要があると同時に、徳島県の場合は紀伊水道を挟んで対岸、特に県南地域の対岸は和歌山県になりますので、和歌山県と相互乗り入れ、応援協定を結ぶ段階に来ています。また、県央部の鳴門を中心とした地域、実は淡路島の皆さんは、鳴門の方に医療では来ているんですね。そういうことで、こちらは兵庫県とも知事対談の中で、兵庫県としてはドクターヘリを運行していないものですから、お互いに立ち上げていかないと、そうした協定を結んでいこうと。また大阪府の方からも、なんとかお金を負担して面倒みてくれないうこと、そういうことで、そうしたことも使っていこうと。いざというとき、あるいは定期点検等でうちが飛べないときでも、十重二十重と、ドクターヘリのカバーができるようにしたいと考えております。

アナウンサー この4県知事会談では、いつも医療の問題、ドクタープール制度についていつも話題になりますが、積極的に進んでいないようです。この点について、加戸知事如何でしょうか。

加戸知事 そうですね。本県では、2年前からドクターバンク制度をつくって、27人ということで、これではとても手が回らない。また、ドクタープール制度は、募集はしましたけれども、たった1人しかまだやられてない。これは、善意の呼びかけ、期待だけではうまくいかないかなと。機能的に果たすためには、四県で連携すればもう少し充実強化できるかなと思っています。また、四国州を視野に入れた場合、ヘリコプターなんですけれども、北海道の面積の5分の1しかない四国が、防災ヘリ4機に、県警ヘリ4機の8機があるわけなんですけれども、ヘリコプターは、1機がべらぼうに高いんです。年間の維持費も1機当たり2億から3億円掛かります。こういう無駄が果たしていいのかということをお前は以前から言い続けています。四国州というものがもしあるとするならば、どんな形でやるのかということをお前提として考えて、ドクターヘリでも4県がどう協力をできるかを真剣に考えなければいけない時期だと思っています。お金さえあれば全てできますけど、様々な医師確保の面も含めてもっともっと連携強化していきたいと思えます。高知さん、徳島さんも実施されておりますが、愛媛県でも来年度予算で防災ヘリをドクターヘリとして使うための資材の購入やドクターの配置などの経費を考えております。4県が同じようなことをいつまで続けるんでしょうかということをお思っています。

アナウンサー 4県連携での医療の問題、真鍋知事如何ですか。

真鍋知事 そうですね。ドクターヘリとかドクタープールについては、さらに検討していけばいいと思えますけれども、やはり医師の数を増やさないと根本的な解決にはならない



と思います。各県とも、大学の定員を増やしてもらうなどの努力をしており、また、奨学金制度の活用や、あるいは引退された女医さんにまた働いてもらうように保育所をつくるとかの対策が必要だと思います。それと同時に私はソフトの面が大切だと思いますね。最近では医師がいなくなるのは、訴訟の問題とか、医者が看護師に患者や患者の家族が暴言を吐いたり、暴力とかに嫌気がさす場合があるというそういう問題があるようです。また、夜間救急外来に軽症の人が多く訪れて、救急医療を担う医者がつぶれてしまうというようなこともあるようです。そういうことのないように、四国の病院に行けば医者が気持ちよく働けるという、そういうことをやることも大切だと思います。このため香川県では患者が守るルールやマナーということをみんなで議論しようということで、まとめてみんなで申し合わせようというようなことをしようとして、香川県でぜひ働きたいという医者や看護師を増やしたいと思っています。

アナウンサー 安全・安心というテーマでは医療と並んで、ぜひ皆さんにご意見を伺いたいの、防災体制の充実、構築ということなんですね。太平洋側、もっとも被害が想定される高知県の尾崎知事どのようなお考えでしょうか。

尾崎知事 南海地震の特性をよくよく理解した対策が必要だと思うんですね。物理的に人智を超えたような災害がくるかもしれないということが一つ。ハード対策は着実に進めていきます。具体的には小学校の耐震化をはじめとして進めて参りますけれども、もう一つ非常に大切なのは、人智を超えた災害が起こった場合にはどうするか、それでも対応していくにはどうしなければならないか、すなわちソフト対策を進めて行くことが、重要だと思います。自主防災組織の設立とかその内容充実のための訓練とか、そんなことなんかもより強化していきたいと思っていますが、行政としても、地方だけでなく、国も含めて最悪の場合を想定した形での訓練を行なっていかなければならないと思っています。広域にわたっての災害になりますから、高知だけでは対応できません。今度、2月の13日に四国4県の連携で、初めて実動訓練をやっていくことになりますけれども、さらに私はこれを一步進めて、政府の対策本部と連携した訓練が必要だと考えています。事は四国だけでは済む訳ではなく、近畿圏、中国圏、九州圏、東海圏、も巻き込んだ、日本全体の話になると、このように考えています。ですから、各県と四国、日本全体と四国が連携した訓練が必要になってくると思いますね。

アナウンサー 同じく、防災体制についてどうお考えですか。飯泉知事。

飯泉知事 徳島も南海地震の対象エリアということで、私も尾崎知事のお考えに同感です。現に昨年の9月、政府がはじめて、地方と組んで東南海・南海地震、これを実践でやってみようということで、徳島の松茂、徳島空港が対象のひとつに選ばれたんですね。四国4県のDMAT、医療災害の派遣チームも参画したんですけれども、国と地方が組んで、実際に実践そのものをやってみる。もちろん図上の訓練ということで、いろんな事象を考えてやってみる必要があるわけですが、これで得たデータをこんどは住民の皆さんも各防災機関も参画し、そして体感してみるということが、いざ発災となったときに

割とスムーズに動けるんですね。また、それぞれの関係地域で組むと同時に、いざ発災というときに、四国四県ではなかなか応援は難しいですよ。自分の県もやられているわけですから。だから、絶対に東南海・南海地震が起こらないと言われている鳥取県とお互いに応援協定を結んで、日頃から、あるいは市町村同士も参画して訓練を行い、いざというときに指示がなくても動けるということを今やってきているところです。

アナウンサー ここまで、暮らしの安心・安全というテーマで討論をしていただきました。さあ、いよいよ最後のテーマになります。こちらです。地方はどうあるべきかについてです。これまで討論してきた問題を解決して、地方を再生していくためには、地方の権限や役割というものが問われています。今年は地方分権改革に向けた動きもありまして、地方のあり方が変わろうとしています。こちらをご覧ください。現在検討されている地方分権改革案の具体例です。1級河川や一部の国道の管理が国から県に移されます。保育所、老人福祉施設の設置基準を今までは国が一律に定めていましたが、地方がその実情に合わせて、条例で定めることが可能になります。こうした地方分権改革について、それぞれの地域がどうお考えなのか、高知県尾崎知事はいかがでしょうか。

尾崎知事 そうですね。はっきり申し上げて、2番目の社会福祉の系統の話などでは徹底的に権限移譲を進めて欲しいと思うんですね。とにかく、国民に、県民の皆さんに身近な行政分野ほど、地方分権をするんだという原則を徹底してもらいたいと思うんですね。はっきり申し上げて、私は以前霞ヶ関でおりましたけれども、高知県の情報は県庁職員の方が、霞ヶ関の職員よりも1000倍良く知っています。1000倍よく知っている県庁の職員にもっともっと仕事を任せていくということが是非、必要だと思います。ただ他方で、広域的な行政については引き続き国が担っていくべきではないか。私は、道路・河川の話については、これらは非常に広域的な行政です。県民一人ひとりの生活に直接関わってくるような話ではありません。地方分権と言って何でもかんでも全て地方分権すればいいというものではありません。そんな教条主義的なものはいけないと私は思います。むしろ我々が不幸になってしまう可能性があります。力に余るものをもらっても困ることもあります。ですから、県民に身近な分野ほど地方分権を徹底して進めていく、特に社会福祉の分野について進めていく。施設の設置基準の権限など私は大いに賛成です。是非とも進めてもらいたいと思っています。地方分権ならなんでもいいというのでは単純過ぎると思うんですね。そこの切り分け、是非々々でしっかりと詰めて考えていく姿勢が、地方分権改革の中で求められていると思いますね。

アナウンサー 加戸さん如何ですか。

加戸知事 基本的に私たちが感じる二重行政の弊害というのは、自分たちあるいは市町村で判断できる事柄を、それはいい悪い、微に入り細に入り国が決め、それは困るとか、あるいは認める、認めないという不毛な戦いをずっと繰り返している。ですから、大まかな基準はあっても、その後の運用は市町村や都道府県が決められるシステムに変えなければいけない。そういうことを見張る役人がたくさんいるから困るわけですから。そう

いう点が1点ある。もう1つ大切なことは、地方分権といっても財源の担保がなければ絵に描いた餅になってしまいます。先ほどの一級河川の問題では、愛媛県では肱川の権限を愛媛県に譲るかどうかという話がありました。冗談じゃありませんよと答えたのは、技術的な問題もありますけれど、これから1000億円かかるといわれているものを、愛媛県やってください。じゃあお金はついてくるんですかと、5年先、10年先も保障してくれるんですか、そんなことあるわけがない。国が面倒見てくれないと困ります。愛媛県にはとても手におえませんと。権限移譲には、財源が自動的に連動するシステムにしていただかないと困りますという点で、この2つが地方分権についての私の感覚です。

アナウンサー 続いて、消費税率引き上げの問題に議論を進めていきたいと思います。

実は消費税の一部は地方に回されて重要な財源になっていまして、消費税の引き上げは県政にとっても重要なテーマになっています。こちらをご覧ください。4人とも賛成ということです。この問題について、知事にあらかじめ意見をお伺いしましたが、ご覧のとおり全員賛成という回答でした。皆さん消費税の引き上げについて賛成ということで、加戸知事まず如何でしょうか。

加戸知事 これは、私の年来の持論でして、このまま行けば国も地方も潰れちゃうよと。1000兆円を超える借金を抱えて、それは知らない、あれをやれ、これをやれと。年金、老人医療、介護はどうするかという状況の中、年々経費が増加してくるものを、愛媛県ではありとあらゆる経費を削減して、職員の給与までカットして対応しているのに。経済危機で先延ばしすると、回復を待つ間に多くの自治体が倒産してしまいます。そういうことを考えると、必要なものは必要なだけ負担してもらいシステムを確立しないと、地方財政、国の財政が成り立たなくなっています。国がどんどん借金をして地方に必要な経費を送ることについて本当に国民が求めているのか。消費税と地方消費税の連動したアップなしではこの国はもう持たないと私は考えています。

アナウンサー 同じく賛成の真鍋知事如何ですか。

真鍋知事 そうですね。加戸知事と同じように、国も地方ももう限界に来ていますので、何とか消費税の引き上げを導入していかなければならないという認識は全く同じです。但し、そのためには、その前提としてやるべきことがあるんじゃないかと思っています。「行財政改革」をやらないと、国民はまだムダがあるのではと、納得しないと思います。

消費税引き上げには賛成なんですが、まずは行財政改革、特に、先程来話に出てきていた、国と県、市町村の三重行政を解消して、地方に任せただけ任せて人を削減する。できれば3分の1ぐらい人を削減しなければならないと思います。その上で、消費税率を引き上げるのでなければ、なかなか国民の理解は得にくいんじゃないかと思っています。何とかそれをやってでも導入しなければと思っています。

アナウンサー 真鍋知事がおっしゃるように、なかなか県民の理解が得にくいというのが現実だと思うんですが、その理解を得るためには国は何をすべきかという点、尾崎知事如

何でしょうか。

尾崎知事 そうですね。この消費税の問題、なかなか難しい問題だと思いますけれども、とにかく少子高齢化がどんどん進んでいく時代の中で、今のままでは持たないというのが現実だと思います。若い人たちが持たなくなってしまう。そうすると、国全体の活力が失われ、高齢者の方々も持たなくなってしまう、そのように思っています。ですから、そういった必要性というものを正面から真摯にしっかりと説明する努力が第一に必要なと思います。ただ、私は経済状況を見なければならぬと思います。現在のように経済が冷え込んでいるときの導入は、98年のときの経験から考えても良くないと思っています。やはり、今は緊急病棟に入っているような状況ですから、経済回復が一定程度なされてから、やるべきだと思っています。また、みんながあきれてしまうような無駄遣いは徹底してなくしていく、摘発していくことが大切だと思います。そのうえで、今の人口構成を考えれば、今後の時代には必要不可欠なものであるということを正面から訴えていく必要があると考えています。

アナウンサー 同じくこの消費税を巡る問題、飯泉知事どのようなご意見ですか

飯泉知事 やはり、国の行革がほとんど進んでいない、地方と比べてですね。そうした点で、国会でも消費税、消費税と何を言っているのという議論になるんだと思います。そうした徹底した行革を国は行うべきであろうと、まず思います。そして、今は100年に一度の経済危機となっていますので、まずはしっかりとした将来展望が持てると、事業者の皆さんも、国民の皆さんも納得ができる時まで、こうしたものの導入は当然すべきではない。でなければ、結局は財布の紐が開かないわけですから、何の意味もないということに。そして、もう一点は、消費税を何でもかんでもかけるのかということですね。生活必需品、食糧だとか、あるいは衣料でも下着などの生活必需品にはかけないというのも国民の皆さんのご理解を得る大きなポイントになるのではないかと、そのあり方についても、これからしっかりと考えていく必要があると思っています。

アナウンサー 以上、消費税の問題について、各知事からご意見をいただきました。さて、4県知事会談もいよいよ残り時間が少なくなってきました。ぜひ県民の皆さんの暮らしを守って欲しい、安全・安心な暮らしにして欲しいという、期待の中で四国をもっと大きな一つの地域として捉えていただいて、四国はどうあるべきか、この点ご意見を伺っていただきたいと思います。香川県の真鍋知事如何でしょうか。

真鍋知事 そうですね。四国を大きくとらえて、四国にどういう資源があり、それをもう一度みんなで考えてみる必要があると思います。四国は一つのまとまりとして、古くから互いに行き来があります、今は、個人個人がバラバラになってしまっているという時代の中で、四国は比較的地域でのつながりがあるという状況にあります。そういうものを生かして、現在の経済至上主義とも言われるような、金額に反映されないものは評価されていないという考え方ではなく、例えば、あまり経済的には評価されていないですが、四国には森林、水、空気などの資源がたくさんあり、農産物も多くあります。そういう

ものを活かして、みんなで資源を見直しながら活性化を考えれば、時間は掛かっても活路は開けると思います。

アナウンサー 四国の将来について、徳島県飯泉知事如何お考えですか。

飯泉知事 やはり、四国4県という非常に個性豊かで、わりとまとまりがある独立した地域ということになりますので、これからの日本の社会実験、こういう施策をやってみようじゃないかと、その効果測定をやる、日本の最先端の政策をまず四国で実験してみてもどうか。例えば、道路の社会実験ということで、これは加戸知事さんとも組ませていただいて、また対岸の井戸知事とも組んで、一昨年、初めて絶対下げれんと言われていた本四架橋の社会実験の中に地方負担を入れて下げたことが、一つの大きな突破口となって料金引き下げにつながっています。そうなれば、みんな四国に行ってみようじゃないかと。

いろいろな社会実験を四国でやってみよう。例えば、つい先般、経済界では香川銀行と徳島銀行が第二地銀としては初めて経営統合することになり、香川銀行は純資産が豊富にあり、徳島銀行は非常に収益性が良い、お互いの強みを一緒にしたホールディングを作るというね。そして全国で8番目の大きい第二地方銀行が四国にできる。これも経済界での社会実験でね。こうしたことをどんどんやることで日本の将来を四国からリードしていく。なにせ高齢化だって一番、過疎化だって進んでいるわけで、今からは日本全体が、高齢化、過疎化が進んでいくので、四国がまさに日本の最先端地域として、最先端の実験をぜひ四国でやっていこうと思っています。

アナウンサー 高知県の尾崎知事如何でしょうか。

尾崎知事 私、昨日は韓国の全羅南道に行っていたんです。韓国の全羅南道は、第一次産業中心で自然がウリで、非常に四国に似ていると思いました。州知事に話を伺うと、一次産品の売り込み先とか、観光客の誘致先とか、ターゲットは外国なんです。輸出ということを凄く考えていますし、外国人観光客の誘致ということを考えているんですね。私は非常に感銘を受けました。四国も一体となって国外に打って出て行かないといけないんじゃないかと。日本で全体が活力が失われている時代だからこそ、国外に打ってでることが是非とも必要だと思いました。輸出や外国人観光客の誘致に四国が一体となって取り組まなければならないと思います。上海のアンテナショップは一つの契機だと思います。四県が集まればかなり魅力的な産品が揃いラインアップが広がると思います。また観光客誘致にしてもそうだと思います。

アナウンサー 加戸知事お願いします。

加戸知事 あの「四国はひとつ」という点でいえば、四国には共通するものがたくさんありますよね。今、雇用対策は特に急を要するものですが、将来のことを考えると、子育て支援、森と環境も全て一体的なものでしょう。そこで、提案をしたいんですが、各知事が私は森林、私は環境、私は子育てなどの分担を決めてそのイニシアティブで他の3県がついていけるかどうか、その中で4県が連携していく方が効果があるのではないかと。

議論してもなかなかまとまらないことが多いですから、どこかの知事がイニシアティブを取って、残りの3県はサブとしてついていく、そんな風に分野ごとにアイデア合戦をやってみたらどうかなと思います。とにかく四国が一つになる方向で、将来のために努力すべきだと私は考えます。

アナウンサー それぞれ4人の知事さんに、四国の将来について語っていただきました。さあ、残り時間もあと5分となりました。おしまいに、みなさんに今年の抱負を伺っていききたいと思います。香川県真鍋知事をお願いします。

真鍋知事 そうですね。まずは、緊急の雇用対策をしっかりとやりたいと思います。そして、私はやはり文化振興に力を入れ、国際芸術祭や国際ピアノコンクールなどの文化活動を盛んにしたいと思います。また、連帯という意味では、少し県民がばらばらになりつつあると思いますので、みんなで助け合う、お互いに尊重できる社会づくりに知恵を絞りたいとこのように考えています。

アナウンサー ありがとうございます。愛媛県加戸知事をお願いします。

加戸知事 当面は雇用対策に最大限のエネルギーを投入する必要があります。冒頭で（愛）と言いましたが、基本は、人と人の助け合い、支え合いにあります。何か困っている人がいれば助けてあげる、援助してあげる。今の環境の中で生き残ることが大切です。未来のために必要なところをどこかが我慢して応援してあげる、そんなシステム作りのために力を入れていきたいと思います。

アナウンサー ありがとうございます。それでは、高知県尾崎知事をお願いします。

尾崎知事 今年は特に、力を入れて取り組みたいことが3点あります。一つは経済の問題ですけれども、先ほど申し上げたとおり、緊急雇用対策も着実に進めていきますが、高知県は経済的な体質が弱体化しております。県外にも打っ出ていけるような体質強化を図っていくため、今、策定しています県産業振興計画を着実に遂行したい、これが第1点です。第2点が教育です。学力テストの結果は残念であり、また体力テストの結果も非常に残念でした。私は高知の子どもたちがかわいそうだと思っています。この教育の問題に徹底して取り組んでいきたい。従来にはない、例えば、放課後の補習などしっかりと時間を設けるとか、体力作りの時間を設けていくとか、従来にない対策に踏み込まないといけないと思います。3点目は福祉ですけれども、人口が少なく、中山間地域の多い高知県の実情にあった独自性のある高知型福祉を追求していきたいと思っています。知事として幅広く、いろんなことをやっていかねばなりません、特にこの3点に力を入れてやりたいと思います。

アナウンサー ありがとうございます。徳島県飯泉知事をお願いします。

飯泉知事 100年に一度の経済危機と言われてはいますが、徳島では経済と雇用をしっかり守っていきたくて、ありとあらゆる対策を講じて守っていききたいと思います。同時に、全国大変な中で実は四国は千載一遇のチャンスを迎えたと思います。それは、「平成の関所」と言われた本四架橋がいよいよ「夢の架け橋」になっていく。そして、

NHKさんには各県本当にお世話になって、全国に情報発信ができるというね。また、これまでは農業、あるいは水産、林業、さらに中小企業の皆さんの人材確保がたいへんだった。ところが、全国で雇い止めになり、そして雇用不安になる、じゃあこの機会にふるさとへ帰っておいでよというね。そうした新しい人材を入れることによって、それぞれの産業構造を大胆に変える大きなチャンスが来たのではないかと思いますので、こうしたチャンスをとにかく活かして、この100年に一度の危機を乗り越えていこうと思っています。

尾崎知事 来年の大河ドラマ龍馬伝は素晴らしいチャンスだと思っています。NHKさんには本当に感謝しています。

アナウンサー お話しは尽きないようですけれども、そういうわけで、今回は深刻な雇用状況も踏まえまして地域の経済を元気にしていくにはどうしたらいいか、そして私たちの暮らしにかかせない、安心・安全、そして地域、四国はどうあるべきなのかをこうしたテーマを掲げながら、4県知事の皆さんに討論していただきました。本当にありがとうございました。なんと言っても四国に住む私たちにとって、本当に安心できて夢と誇りが持てるようなそんな県政を期待していきたいと思っています。四国スペシャル4県知事会談これで終わりとしたいと思います。本当にありがとうございました。